

事業名	家庭教育推進事業費			調査番号	109
細事業名	子育て相談総合窓口設置事業費	財務コード	159604		
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	成人・家庭教育 担当 (内線)	8363	

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に 子育て当事者	その対象をどのような状態にして 子育ての中の不安や悩みが軽減または解消されている
内容	結果、何に結びつけるのか 楽しく、安心して子育てができる環境	
	(1)電話相談・面接相談 ・子育て相談の他、子育て当事者や子育てに関わる者への助言、情報提供、専門的事例について各種相談窓口への紹介、市町村 子育て相談業務との連携・支援等 ・月～金曜日(第2・4月曜日、年末年始を除く) 午前9時～午後4時30分 ・土・日曜日 午前9時～午後3時30分 (上記時間以外は、電話自動応答システム「安心子育てテレフォン」で対応) (2)臨床心理士によるカウンセリング(月2回不定期) (3)子育て・青少年相談機関連絡会議(年1回、本年度は10月6日開催予定)	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	子育て相談総合窓口「かるがも」の相談件数	1,550	1,284	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	電話相談件数	1,344	1,210	987	1,248	1,264		
	面接相談件数	10	12	12	20	14		
	カウンセリング件数	69	60	72	87	71		
	総相談件数	1,423	1,282	1,071	1,355	1,349		
	達成率	91.8	99.8	82.4	104.2	103.8		
	達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		4,552	4,489	4,518	4,505	4,518	4,507	4,584

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	相談内容は深刻化しており、相談相手もなく地域で孤立しがちな家庭や保護者が、気軽にいつでも相談できる体制を整えるとともに、必要な情報提供や臨床心理士によるカウンセリング及び専門の機関につなげるなど、ワンストップによる育児不安の軽減や養育困難な家庭への支援に努めていることから、意図した成果はほぼ上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	相談内容によっては、専門の機関につなぎ、さらには必要に応じて無料で臨床心理士のカウンセリングを受けられることも可能であることから、積極的に周知を図ることにより、子育てに悩む家庭や保護者への確実な支援につながる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れおらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(様々な機会を通じて、子育て当事者に子育て相談総合窓口が開設していることを広く周知する余地がある。)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	近年、子どもの貧困など子育てに関する課題が多岐にわたり、かつ深刻化していることから、子育て専門の相談総合窓口の需要は更に高まっていくと考えられ、より多くの家庭に相談窓口の周知を図る必要がある。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	子育てに不安や悩みがあり、相談を必要としているものの、相談窓口が開設していることを知らない子育て当事者に窓口の存在を周知するため、既存の子育て教育番組を活用した広報や子育て当事者が利用する機関でチラシを配布するなどの周知活動を行う。
----------	----	--

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。